

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の保全			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-02-10-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	鳥獣被害防止総合対策交付要綱・野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱・森林保全巡視事業実施要領				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の84%を占める森林について、良好な里山環境を守るために、巡視による災害の未然防止及び病害虫の発生防止を図るとともに、ニホンジカ等による食害が確認された場合には、忌避剤の配布、または、駆除を行うことにより農林業被害の防止をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	個体数調整数	目標は捕獲計画頭数、実績は捕獲数、達成率は計画に対する実績の割合	頭	目 標	150	150	150
				実 績	103	91	
達成率	68.7%	60.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	5,016 千円		3,387 千円		4,562 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.50 人	582 千円	0.75 人	1,089 千円	0.75 人	1,224 千円
	正規職員人件費 B	0.25 人	1,674 千円	0.25 人	1,650 千円	0.25 人	1,640 千円
事業費合計 C (A+B)		6,690 千円		5,037 千円		6,202 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担	260 千円	310 千円	588 千円		
		町の借入					
		その他	4 千円				
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		6,426 千円		4,727 千円		5,614 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 民有林の保全については、都道府県及び市町村が広域的に指導監督することとされているため、長野県と連携して事業実施しており、妥当である。
公平性	A	適切である 町土の保全により住民福祉が向上するものであるため、適切である。
効率性	A	適切である 県の必要な支援も得られており適切である。
達成度	C	目標値以下である 捕獲の体制は変わらないが、猟友会員の高齢化により捕獲数が減少傾向にあるため、実績は目標数を上回らなかった。

総合評価	現状維持	町民の生活の安心安全の増進及び緑豊かな里山環境の維持のために民有林の有効な保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要があるので事業の存続が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の整備			担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-02-02-12-01、06-02-03-10-01			担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	信州の森林づくり事業補助金交付要綱・下諏訪町森林造成事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の約84%を占める森林について、町民の財産である森林の持つ機能(木材の生産、治山、治水等)の維持増進のために、民有林の間伐実施に対する支援や町有林の間伐等の森林整備を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	整備実施率	間伐実施面積/間伐目標面積	ha	目 標	40	40	40
実 績				32	11		
達成率				80.0%	27.5%		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	7,155 千円		6,093 千円		6,139 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.25 人	291 千円	0.75 人	1,089 千円	0.75 人	1,224 千円
	正規職員人件費 B	0.75 人	5,021 千円	0.75 人	4,949 千円	0.75 人	4,919 千円
事業費合計 C (A+B)		12,176 千円		11,042 千円		11,058 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	1,768 千円	千円	1,721 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		12,176 千円		9,274 千円		9,337 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町土における森林の公益的機能をバランスよく発揮させるため、県と連携して事業を実施しており妥当である。
公平性	A	適切である 間伐に対する補助対象は要間伐森林所有者に限定されるが、森林の公益的機能の増進を目的としているので、ほとんどの住民が受益者となる。また、町の補助は標準経費の9%から15%である。
効率性	A	適切である 下諏訪町森林整備計画に基づき、計画的に直営事業と委託事業を配分することにより、効率的に行われている。
達成度	C	目標値以下である 計画区域内の実際に施業できる箇所を集約し、5年計画(森林経営計画)を樹立しているが、元年度が最終年度であり面積が少なかったため。

総合評価	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠であり、県事業等を導入しながら今後も森林の計画的整備が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	森のエネルギー推進事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-02-02-14-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	信州産ペレット消費拡大事業実施要綱・下諏訪町信州産ペレット消費拡大事業交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	居住若しくは事業所を有する個人又は事業者に対して、長野県産の木材等の利用促進を図るため、ペレットストーブ、ペレットボイラー本体の購入に要する額に対し、10万円を限度に補助する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	補助台数	同左	台	目標	5	5	5
				実績	1	0	
				達成率	20.0%	0.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	100 千円		0 千円		500 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		769 千円		660 千円		1,156 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	100 千円	0 千円	375 千円		
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		669 千円		660 千円		781 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	県事業の実施主体として町が位置付けられているため、妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は、町内に居住する若しくは事業所を有する個人又は事業者であるので妥当である。また、本体を購入する費用の2分の1以内かつ10万円を補助の限度としており、適切な費用負担と考える。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	最小の人員で効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	目標値に達していなかったが、今後町民へのPRに力を入れていく。

総合評価	現状維持	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	林内路網の維持管理			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-04-10-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である森林の持つ木材の生産、治山・治水等多面的機能の維持増進のために森林整備の基盤施設である林内路網について、路面整備や法面の土留めなどを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	維持管理延長距離	同左	m	目 標	28,661	28,661	28,661
				実 績	28,661	28,661	
達成率		100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	10,249 千円		3,302 千円		26,494 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		11,588 千円		3,962 千円		27,150 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	1,101 千円	千円	11,220 千円		
		町の借入	千円	千円	9,700 千円		
		その他	3,824 千円	千円	2,530 千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		6,663 千円		3,962 千円		3,700 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	林道管理者である町が県から助成を受けて実施しており妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	森林の公益的機能により、多くの町民がその恩恵を受けているため公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	予算の範囲内で年次計画により効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	定期的な巡視により計画的に維持管理を行い、目標の達成を図っている。

総合評価	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図る森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であるため、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	森林づくり推進事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-05-12-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	森林づくり推進支援金事業交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の84%を占める森林のうち、整備が遅れている民有林において、間伐等の森林整備や機能の回復を推進するため、林道の法面改良や間伐材を利用した木製ベンチの作製・展示による活用のPRを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	林道改良延長	同左	m	目 標	17	17	10
				実 績	17	17	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	3,992 千円	1,410 千円	1,601 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		4,661 千円	2,070 千円	2,257 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	737 千円	739 千円	700 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,924 千円	1,331 千円	1,557 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	林道管理者である町が事業主体となることが妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	森林の持つ公益的機能を維持するための事業であり公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	年次計画により効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおり である	年次計画どおりに進捗している。

総合評価	現状維持	森林の整備と保全のために、計画的に実施する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業委員会の運営			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-01-05-01			担当係名	農業委員会
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	農地法、農業委員会等に関する法律 下諏訪町農業委員会の委員の定数を定める条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の優良農地を守るため、農業者の代表として、農地転用の審議のほか、適切な農業行政の推進を町に提言するとともに、農地対策、農産物の適地適作、地産地消などの農業振興対策を推進する。さらに、遊休農地の解消及び、小学生を対象とした水田作業や野菜栽培などの指導を通じて食農教育を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	遊休農地解消	利用権の設定面積	ha	0.5	0.5	0.5	0.5
				実績	0.2	0.2	0.2
達成率	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	6,491 千円		8,118 千円		6,321 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人	1,946 千円	1.00 人	1,968 千円	1.00 人	2,016 千円	
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,686 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円	
事業費合計 C (A+B)		11,177 千円		11,417 千円		9,601 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	1,507 千円		1,001 千円		1,287 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	104 千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		9,566 千円		10,416 千円		8,314 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 農地法に基づく農地の売買・賃借の許可、農地転用案件への意見、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行する行政委員会として設置している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 農地の多面的機能の保全により、農地所有者のみならず、多くの町民が受益者であり、また、手数料条例に基づき適正な費用徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 委員会と他の事務事業との兼務により、最小の人員により事務局業務を行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 農業者の高齢化や後継者不足により、農地を新たに借りて耕作する方がなかなか見つからないのが現状である。

総合評価	現状維持	農地法の執行機関として引き続き適正に運営する必要がある。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町民菜園の貸付管理			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-12-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対して、町民菜園の利用を通じて農業に対する理解を深めてもらうことと遊休農地の解消を目的に、遊休化する恐れのある農地を町民菜園として貸し付けを行う。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	活用区画数	同左	区画	目 標	235	216
				実 績	208	200
達成率	88.5%	92.6%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費	事業費 A	316 千円	318 千円	334 千円
	うち 会計年度任用職員賃金	0.05 人 62 千円	0.05 人 88 千円	人 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.05 人 330 千円	0.10 人 656 千円
事業費合計 C (A+B)		985 千円	648 千円	990 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円
		県の負担	千円	千円
		町の借入	千円	千円
		その他	372 千円	374 千円
	うち 使用料・手数料 D	372 千円	374 千円	393 千円
一般財源 (町の負担)		613 千円	274 千円	597 千円
受益者負担率 (D/C)		37.766 %	57.716 %	39.697 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 特定農地貸し付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づいた事業であり妥当である。
公平性	A	適切である 抽選などの方法により、公正を期しており、必要な使用料を徴している。
効率性	A	適切である 遊休農地解消対策として費用対効果を考慮し、効率的に行っている。
達成度	C	目標値以下である 山間部においては交通の便の悪さと獣害被害により需要が少なく未利用菜園が数カ所ある。なお、空き菜園については、広報、記事によりPRして利用者を募る。

総合評価	現状維持	農地の維持、遊休農地対策、農業のPR活動を行うために継続が必要な事業である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業の振興				担当課名	産業振興課		
(予算書コード)	06-01-03-10-01				担当係名	農林係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	下諏訪町農業振興特別対策事業補助金交付要綱							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業振興を進めるため、要綱に基づき農業者に対して、一定の補助を行うとともに、農協をはじめとした農業関係団体(果樹組合、花き組合、農業祭実行委員会等)への助成を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助・助成額	補助・助成額／当初予算額	千円	目 標	2,010	2,134	1,877
				実 績	1,362	1,709	
達成率	67.8%	80.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	1,363 千円		1,710 千円		1,877 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	0.75 人	942 千円	0.75 人	1,326 千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.85 人	5,690 千円	0.50 人	3,299 千円	1.25 人	8,199 千円	
事業費合計 C (A+B)		7,053 千円		5,009 千円		10,076 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円		
一般財源 (町の負担)		7,053 千円		5,009 千円		10,076 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	地域農業の活性化を図るとともに、農地の持つ多面的機能の維持増進のために必要な事業である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-14-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	食糧・農業・農村基本法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業の生産条件が不利な中山間地区において、農業生産活動を継続するため、国及び県、町が支援を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	対象農地面積	同左	㎡	目 標	22,642	22,642	
				実 績	22,642	22,642	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	117 千円	117 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人 335 千円	0.10 人 660 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		452 千円	777 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	88 千円	88 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		364 千円	689 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている 食料・農業・農村基本法により、町が実施すべき事業である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 法の規定に基づいて実施しており、公平である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか 適切である 活動組織の主体的な農業生産活動により、効率的に事業が行われており、最少の人員で支援をしている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 農業生産活動の実施面積において、事業計画及び集落協定で定められており、目標を達成している。

総合評価	廃 止	活動組織から当該事業を令和元年度で終了するとの連絡があったため廃止する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	鳥獣被害防止総合対策事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-16-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である農地・山林を鳥獣等(主にシカ)による被害から守るために、鳥獣被害対策実施隊(猟友会員の一部)によるシカ等の捕獲の推進を行う。また、野生鳥獣対策協議会への補助及び実際に鳥獣等による被害が出ている農地や被害を未然に防ぐために電気柵等の設置を行う者への補助をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ニホンジカの駆除数	同左	頭	目 標	100	100	100
				実 績	43	61	
達成率	43.0%	61.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	717 千円		998 千円		1,794 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.25 人	291 千円	0.50 人	726 千円	0.50 人	816 千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		2,056 千円		2,318 千円		3,106 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	116 千円	670 千円	1,084 千円		
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,940 千円		1,648 千円		2,022 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱」により、市町村の実施が定められている。
公平性	A	適切である 町土の保全により住民福祉が向上するものであるため、適切である。
効率性	A	適切である 県の必要な支援も得られており適切である。
達成度	C	目標値以下である 鳥獣被害対策実施隊(猟友会員の一部)の高齢化及びニホンジカの生息数の減少により、目標数を上回らなかった。

総合評価	現状維持	鳥獣等による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に事業を実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域農業再生事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-01-03-18-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱・下諏訪町地域農業再生協議会補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業者に対して、米の価格の安定のため水田を活用した対象作物(野菜、果樹等)の生産振興や、地域農業振興を図るために、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に向けた活動に必要な経費に対する助成、並びに下諏訪町地域農業再生協議会が行う農地地図情報図の運用を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	該当農家へ米の生産量配分	同左	戸	目標	343	344	342
				実績	343	344	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	449 千円		385 千円		3,754 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	0.10 人	125 千円	0.10 人	176 千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.10 人	660 千円	0.20 人	1,312 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,788 千円		1,045 千円		5,066 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	449 千円		385 千円		3,754 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		1,339 千円		660 千円		1,312 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	補助金交付要綱に基づき、町が農業者団体等と連携をする中で水田を活用した対象作物(野菜、果樹等)の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を図る必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱に基づき事業を公平に実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	現地調査を農業委員に依頼するなど効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	事業計画に沿って米の需給調整事業を行っている。

総合評価	現状維持	農地の維持、遊休農地対策、農業のPR活動を行うために継続が必要な事業である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業用施設の維持管理				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-01-04-05-01、06-01-04-10-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	土地改良法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業の基盤設備である農業用施設について、農作物を育てるために必要な水の安定供給と洪水による農業被害を防止するため長寿命化や改良による施設の維持補修を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	改良箇所	同左	箇所	目 標	10	9	7
				実 績	10	8	
				達成率	100.0%	88.9%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	3,392 千円		3,087 千円		3,257 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.20 人	1,320 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		5,400 千円		4,407 千円		5,225 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	3,000 千円	2,552 千円	2,500 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,400 千円		1,855 千円		2,725 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	各農業用水路等管理組合と役割分担して事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	農業用施設の公益的機能の発揮を目的としており公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	最少の予算と人員で効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	予算の範囲内で緊急性の高い箇所を優先して実施したことにより、目標の箇所数に達しなかった。

総合評価	現状維持	農業の振興及び農地の荒廃、局地的豪雨による災害防止のためにも、継続的に実施する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	諏訪湖の漁業振興			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-03-01-10-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪湖漁業協同組合補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水産振興のために、魚類の増殖および外来魚の駆除に対し、団体へ補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ワカサギの放流量	同左	億粒	目標	5.0	7.0	7.0
				実績	9.0	8.3	
達成率	180.0%	118.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.10 人 125 千円	0.10 人 176 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.15 人 1,004 千円	0.05 人 330 千円	0.15 人 984 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,004 千円	1,330 千円	1,984 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		2,004 千円	1,330 千円	1,984 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 諏訪湖の漁労と伝統文化の普及啓発や観光資源としての活用を推進することを目的に諏訪湖漁業協同組合による水産資源の回復のための事業を諏訪湖周辺の市町として支援する必要がある。
公平性	A	適切である 外来魚の生態系への影響及び貧酸素によるワカサギ等の漁獲量の減少は、湖周住民にとって深刻であり、周辺市も同様の補助をしている。
効率性	A	適切である 最少の人員で事業を行っている。
達成度	A	目標値以上である ワカサギの大量死後、投網の禁漁や釣り規制により資源の保護を図った結果、計画以上の放流量が確保できたことによる。

総合評価	現状維持	漁協では、ワカサギの採卵事業などの増殖事業、ブラックバスやブルーギルなどの外来魚駆除対策事業を積極的に実施するほか、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいおり、漁業資源の維持及び回復のため、継続的な支援が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	